

地域の防災拠点となる自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を支援します。

1. 事業目的

- ① 廃棄物処理施設で得られるエネルギーを有効活用し、エネルギー起源CO2の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした地域の防災拠点となる自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。
- ② 廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等「気候変動×防災」にも資する取組を支援する。

2. 事業内容

台風19号等により長期にわたる停電が発生するなど、エネルギーの安定的な供給が担保できない状況が発生したことを踏まえ、大規模自然災害に対する備えとして、廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備など、災害対応機能を強化した「地域エネルギーセンター」を整備する。

具体的に、以下の事業の一部を補助する。

（1）補助金「施設整備」

- ・新設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2、1/3補助
- ・改良（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2補助
- ・廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査：定額補助

（2）補助金「レジリエンス拠点整備」

- ・電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備：2/3補助（災害時の非常用電源となるEVパッカー車：差額の2/3補助、蓄電池：2/3補助）
- ・熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備：2/3補助

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率2/3、1/2、1/3、定額）
- 対象 民間事業者・市町村等
- 実施期間 令和元年度～

4. 事業イメージ

